

平成 27 年度 政策・事業 2 次評価結果報告

各所管課による平成 26 年度実施政策・事業の 1 次評価をもとに、庁内プロジェクトチーム（以下、庁内 PT）による 2 次評価を実施しました。

1. 2 次評価実施目的

組織横断的な庁内 PT により、業績データを重視した 2 次評価を実施することで政策・事業の見直しや改善を図り、政策の目標達成度を向上させるもの

2. 実施月日

- (1) 6 月～8 月 所管課及び政策法務課職員による情報収集、整理、分析
- (2) 8 月 21 日 プレゼンテーション及びワークショップの開催

3. 2 次評価対象政策

広聴広報費、農業振興費

※ 1 次評価結果の政策達成度状況等から予算費目単位で選定

4. 庁内 PT メンバー（担当業務）

企画課（総合計画）4 名、人事課（人員配置）4 名、財政課（予算配分）3 名、政策法務課経営推進担当（行政経営）6 名、広聴広報課（広聴広報事業）3 名、農業振興課（農業振興事業）2 名

5. 平成 27 年度 2 次評価の特徴（Check 機能の強化）

本市における政策・事業評価は、総合計画に基づく政策・事業の適正な進捗管理を行うため、PDCA サイクルにおける Check 機能を担うものとして、各所管課による 1 次評価と、庁内 PT による 2 次評価を実施しています。今年度は、Check 機能を強化する取り組みとして、政策・事業に係る定量データの収集と分析を行い、分析結果をもとに評価を行いました。今年度の 2 次評価の特徴として、以下の点があります。

(1) 対象政策の絞り込み

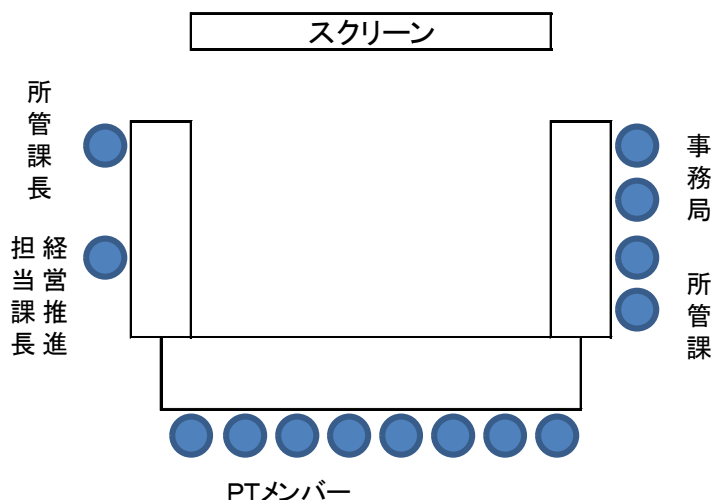
より深い分析と評価を行うため、評価対象を限定しました。

(2) 対象政策の事前分析

定量的な評価を行うため、あらかじめ関係データの収集を行い、データ間の関連性や相関等の分析を行いました。

(3) レビュー型会議の実施

従来の会議形式による定性的な議論に加えて、収集・分析したデータをもとにした定量的な議論を活発化させるため、スクリーンを用いてデータの投影を行うレビュー型会議（下図参照）を実施しました。



(4) 評価対象の性質・特徴

本市の多岐にわたる政策・事業に対し、Check 機能を高めるため、それぞれの政策・事業の性質や種類に見合った評価形式（下表参照）で試行しました。

政策（目）	広聴広報費	農業振興費
政策目的	・市民主体のまちづくりを支える広聴広報の好循環	・農業参入機会の創出による担い手の確保 ・生産基盤の安定による農業振興 ・産業と市民活動による担い手の確保
性質・特徴	・大事業数が少なく、政策と事業の体系的整理が容易 ・定性的なアウトプットが多く、比較が困難	・大事業数が多く、インプットとアウトプットが複数、多岐にわたる ・定量的データが多く、庁内外のデータ間で比較が可能
評価形式	提言型	討論型
	政策と事業の繋がりを確認し、事前分析をもとにした提言について議論	データを見ながら自由意見を交わし、課題や問題点の気づきを共有
検証結果	・政策に照らし合わせて事業の必要性や方針を議論できた。 ・ロジックツリーにより事業を論理的に整理した体系を共有できた。 ・あらかじめ焦点を絞った提言に対し、ブラッシュアップが不足した。	・表示されるデータをもとに、先入観を除いた直感的な意見を交わせた。 ・数値を根拠とする定量的な事業実績把握ができた。 ・討論の進展が事前収集データの量に左右され、結論に至らなかった。

6. 2次評価結果

それぞれの評価形式で庁内 PT による 2 次評価を行った結果、PT 終了時点で以下の成果が得られました。

(1) 広聴広報費

- ✓ 1 政策 2 事業に対する 11 の提言の共有
「オープンデータ化の促進」「SNS やアプリを用いた効果的な情報発信」「マーケティングの必要性」など
- ✓ ロジックモデルの提示による事業体系整理
- ✓ 広聴広報戦略プランの策定検討
2 次評価による提言とロジックモデルをもとに、個別戦略プランの策定に向けて前向きな検討が行われました。

(2) 農業振興費

- ✓ 2 政策 8 事業に対する評価と提案の共有

評価・提案項目	人工	事業費	外部委託	効率化	指標	データ
評価・提案件数	3	2	2	4	3	6

「事業費と人工の相関、必要人工の精査」「外部委託化への検討」「より一層の定量データの把握」など、改善提案が行なわれました。

7. 成果の活用

庁内 PT によって得られた成果を全庁的に活用するため、以下の展開を行います。

(1) 庁内 PT メンバー所属課における共有と活用

庁内 PT 評価結果の共有を行い、次年度の計画策定や人員配置、予算策定、また、事業所管課による事業展開に活用していきます。

(2) 全庁的な共有と活用

庁内 PT 評価結果と庁内 PT で実施したデータの収集や分析、政策・事業の性質に合わせた評価視点、レビュー型の会議手法を全庁的に展開していきます。

8. 今後の課題

庁内 PT による 2 次評価の実施により、以下の課題が浮き彫りとなりました。これをもとに、より効果的な評価の実施に向け、研究を続けていきます。

(1) データの集積

データ分析の実施にあたり、国、県、市町村等の行政機関、その他団体等の公開データの不足が大きな課題となりました。

(2) 評価形式の研究

試行した評価形式について、PT 参加者からは「数値を表やグラフで可視化したことで実績が把握しやすい」「課単独ではわからない視点を共有でき、今後の事業実施の参考になった」という意見があった反面、それぞれの評価形式の妥当性や評価による具体的な効果等を導き出すには至りませんでした。他の評価形式の可能性の検討また、改善や廃止、効果の最大化等を結論づける評価とするべく、研究を続けていきます。

※参考：庁内 PT 評価の様子

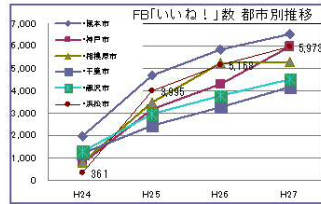
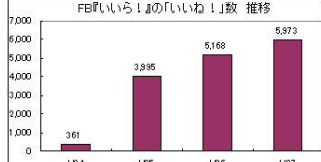


※参考：分析・投影データの例

■市政広報事業

★フェイスブック(SNS)……今後“拡大”すべき手段。

予算“ゼロ”市民や観光客等とのコミュニケーションツールとして注目！



＜H24から運営された浜松市FB＞
 ・5都市比較結果、“優秀”
 ・市民利用度は、1.2%(H24)
 ＜指摘＞
 >『いいね！』(ファン)数目標設定
 >市民ニーズ(利用度)目標設定
 >SNS他媒体による発信を視野に入れては？
 ⇒“LINE”等による発信

【人工】0.3 (正規)
 【予算】0円

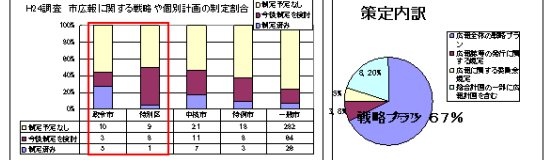
■市政広報事業

◆全職員の広報力向上させる取り組み提案②

＜他都市の状況＞

広報に関する戦略プランの策定状況

※‘H24年度’日本都市センターアンケート調査結果



＜策定によって期待される成果＞

長期的な方向性や多様な広聴広報活動が全庁的に共有化され、
 広聴広報活動の量と質を大きく向上。

⇒広報プランを策定している自治体が“近年増加”。

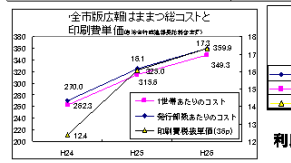
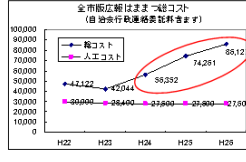
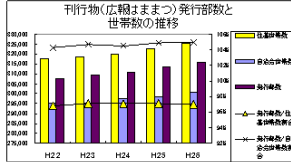
事例① 宮崎市広聴広報戦略プラン マネジメント(職員の広報パーソン
 事例② 前橋市広聴広報戦略プラン としての意識向上)を重視

■市政広報事業

★広報はままつ……今後“改善”すべき手段。

＜予算＞101,163千円

＜人工＞3.8【正規1.9、非常勤1.9】



広報媒体の利用度%

媒体	H24	H25	H26
印刷	84.4	141	188
HP	7.7	7.2	10.3
大型ビジョン	3.4	3.5	2.7
ウェブテレビ	4.4	4.4	3.9
K-MX	6.4	6.4	4.3
市営放送	11.6	11.6	11.6
テレビCM	2.7	2.7	2.7

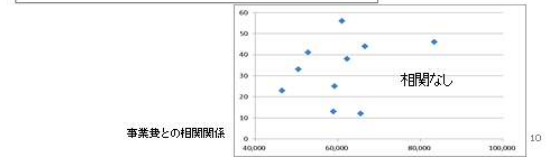
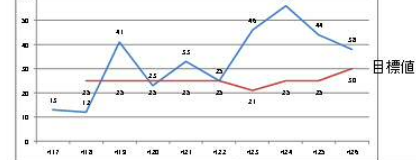
印刷製本の単価契約額増加。

⇒長期的なコスト縮減策の検討を。

I-①生産・経営基盤強化事業

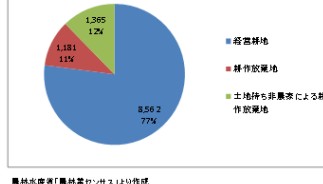
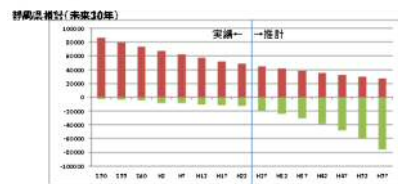
・資金償還利子助成事業

○農業制度資金(利子助成対象)新規借入(件/年)



II-④農地の確保と有効利用事業

○平成22年度浜松市の耕地面積内訳 (ha)



II-②農産物生産振興事業

